

<第 部>

(改訂) 一般廃棄物会計基準に基づく
新支援ツールについて

説明項目

1. 資産・負債一覧表の作成方法

2. 原価計算書・行政コスト計算書の作成方法

3. 部門の定義

4. 新支援ツールの全体像

5. 新支援ツールの種類

6. 新支援ツールへの入力

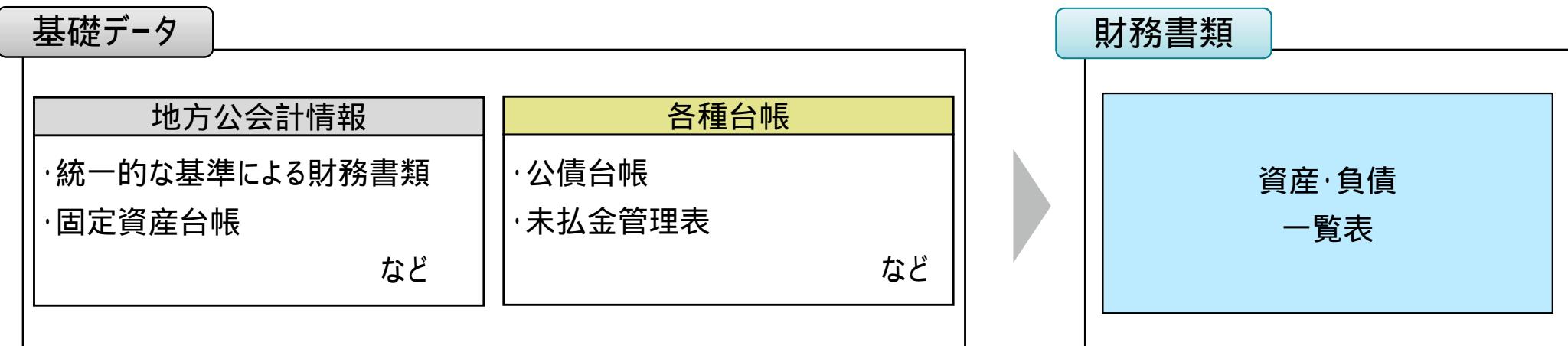
7. 分析シート

8. 要約シート

本資料において、
「一般廃棄物処理事業実態調査」は、「実態調査」と表現しています。

1. 資産・負債一覧表の作成方法

資産・負債一覧表は主に地方公会計情報、公債台帳を基礎として作成します



ポイント

- 固定資産の金額は地方公会計において整備済の固定資産台帳を基礎として計上します。
- 地方債の金額は公債台帳を基礎として計上します。
- 固定資産、地方債以外の資産・負債の金額は主に地方公会計情報を基礎として計上します。

2. 原価計算書・行政コスト計算書の作成方法

原価計算書・行政コスト計算書は、主に実態調査、地方公会計情報を基礎として作成します

基礎データ

一般廃棄物処理事業実態調査

- ・03表（64表） 廃棄物処理事業従事職員数について
 - ・14表 生活系ごみ搬入量について
 - ・15表 事業系ごみ搬入量について
 - ・17表 収集区分別のごみ処理状況について
 - ・20表 資源化の状況について
 - ・33表（71表） 歳入について
 - ・34表（72表） 歳出について など
- （ ）書きは一部事務組合・広域連合用の実態調査の表番号

地方公会計情報

- ・統一的な基準による財務書類
- ・固定資産台帳

各種台帳

- ・公債台帳
- ・未払金管理表

財務書類

原価 計算書

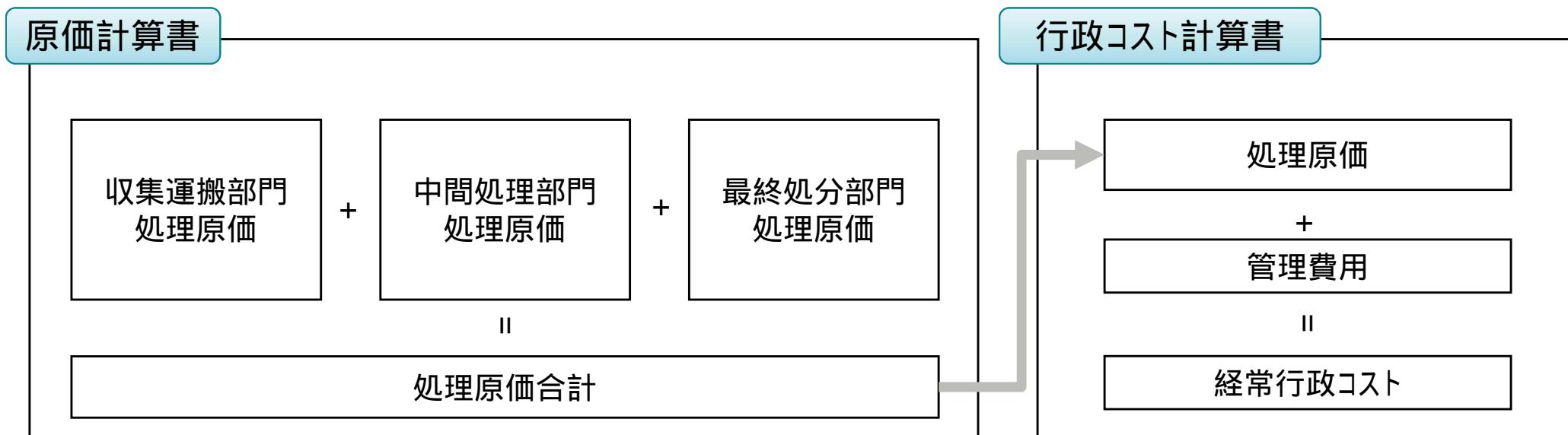
行政コスト 計算書

ポイント

- 原価計算書・行政コスト計算書は、主に一般廃棄物処理事業実態調査の歳入・歳出情報を基礎として作成します。
- 減価償却費や支払利息については、実態調査では金額を把握できないため、固定資産台帳や公債台帳を基礎として数値を把握します。

2. 原価計算書・行政コスト計算書の作成方法

行政コスト計算書の処理原価には、原価計算書で算定した「処理原価」が計上されます



ポイント

- 原価計算書では、「収集運搬部門」「中間処理部門」「最終処分部門」の3区分における処理原価を算定します。
- 行政コスト計算書では、原価計算書で算定された「処理原価合計」に「管理費用」を加えて、経常行政コストを算定します。
- 作業部門の定義は、次頁において説明します。

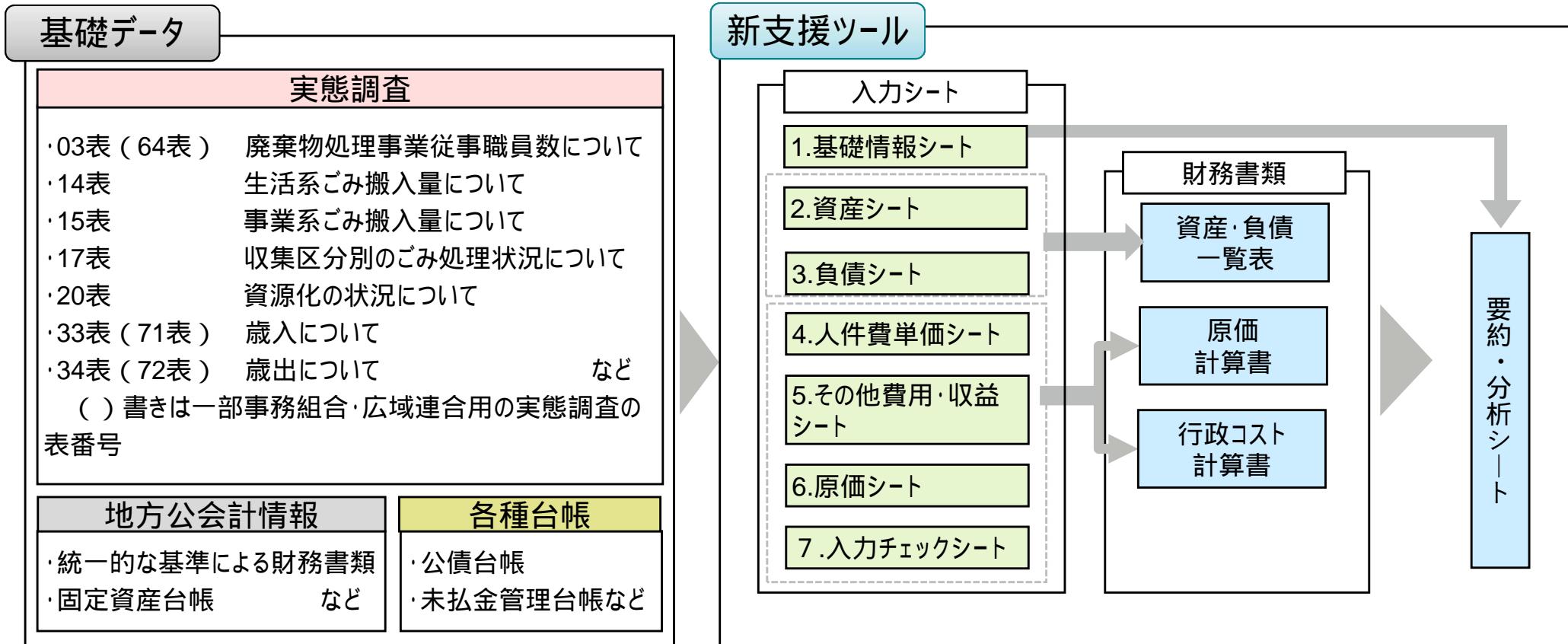
3. 部門の定義

各作業部門及び管理部門の定義は以下のとおりです

作業部門	収集運搬部門	収集運搬業務を担う部門。収集運搬とは、回収拠点等から一般廃棄物を中間処理施設・資源化施設等まで収集し、運搬することを指す。
	中間処理部門	中間処理とは、焼却（溶融・スラグ化を含む。発電・熱利用を含む。）、ごみ固形燃料化、資源化、埋立処分のための破碎、減容化等を指す。中間処理業務に加え、中間処理後の一般廃棄物を最終処分場まで運搬する業務、及び中間処理後の資源物を資源回収業者に引き渡すまでの業務を担う部門を中間処理部門という。資源化とは、廃棄物を再生利用するために必要な選別、圧縮及び梱包や堆肥化、飼料化等を指し、生ごみ等バイオマスのメタン化等を含む。
	最終処分部門	最終処分業務を担う部門。最終処分とは、燃やさないごみ、焼却残さ、処理残さの埋立処分を指す。埋立地の維持管理等を含む。
管理部門		作業部門の管理業務を行う部門。作業部門の管理とは、啓発活動、集団回収、不法投棄防止対策、余熱利用施設等の管理、ごみ処理基本計画、分別収集計画などの各種計画策定、一般廃棄物処理業・施設の許可業務等を指す。

4. 新支援ツールの全体像

財務書類作成において、新支援ツールを活用することで作業軽減を図ることが可能です



ポイント

- 新支援ツールは、「**財務書類**」、「**要約・分析シート**」、「**各種入力シート**」から構成されます。
- 「**各種入力シート**」に金額・数量を入力することにより、「**財務書類**」、「**要約・分析シート**」が自動で作成されます。

5. 新支援ツールの種類

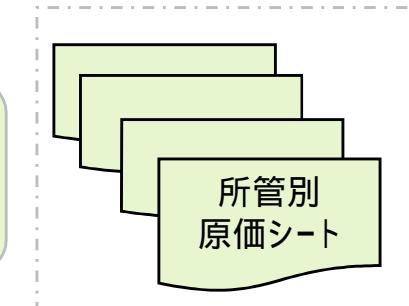
新支援ツールは簡易版と詳細版の2種類あります

	【詳細版】	【簡易版】
主な違い	<ul style="list-style-type: none">◆ 詳細版と簡易版では原価計算書における「<u>生活系</u>」「<u>事業系</u>」のコストの算定方法の精度が異なります。	
内容	<ul style="list-style-type: none">◆ <u>事業別・拠点別等所管ごとのコストを原価シートに入力し集計することで、より実態に即した作業部門ごとの「<u>生活系</u>」「<u>事業系</u>」処理原価を算定することができます。</u>	<ul style="list-style-type: none">◆ 実態調査等に基づく各項目のコスト総額を職員数、ごみ処理量等を基礎として按分計算することにより、作業部門ごとの「<u>生活系</u>」「<u>事業系</u>」処理原価を算定します。◆ 詳細版に比べて簡易に財務書類を作成することができます。

一般廃棄物の処理に関する事業に係る原価計算書									
様式第2号									
自 令和 年 4月 1 日 至 令和 年 3月 31 日									
【処理原価】									
総額									
収集・運搬 中間処理(焼却・資源化等) 最終処分(埋め立て)									
(単位：円)									
生活系 事業系 小計 生活系 事業系 小計 生活系 事業系 小計									
1. 人件費									
(1) 職員給与費(一般職)									
(2) 職員給与費(技能職)									
(3) 退職手当引当金繰入額									
(4) その他									
小 計									
2. 物件費等									
(1) 処理費									
(2) 委託費									
(3) 減価償却費									
(4) その他									
小 計									
3. 移転費用									
(1) 組合分担金等(処理及び維持管理費)									
(2) その他									
小 計									
処理原価 合計									
構成比率(%)									

【詳細版】ではより実態に即した
コストの把握が可能

【詳細版】イメージ



6.原価集計
シート

原価
計算書

6. 新支援ツールへの入力

各入力シートの目的は以下のとおりです

1.基礎情報シート

財務書類の前提として「団体の基礎情報」を把握

2.資産シート

固定資産計上金額及び減価償却累計額を算定

3.負債シート

負債計上額を算定

4.人件費単価
シート

人件費按分の基礎となる「人件費単価」「引当金単価」を算定

5.その他費用・
収益シート

経常収益、経常外収益・費用を算定(経常費用は原価シートにて算定)

6.原価シート

実態調査の歳出、非資金項目の把握と生活系・事業系のコスト按分

7.入力チェック
シート

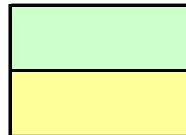
実態調査からの入力値について網羅性を確認

目的

6. 新支援ツールへの入力

入力シートへの入力方法は以下のとおりです

- 各入力シート内の「入力上の留意事項」をよく読み、指示に従い、入力してください。



実態調査からの入力箇所

別途数値を把握の上、【簡易版】は千円単位、【詳細版】は円単位で数値入力

6-1. 基礎情報シート（市区町村用）

基礎情報シートでは、「団体の基礎情報」を把握します

令和 年度	団体名			
1. ごみ処理状況				
項目				
当年度の状況				
備考（変更の状況等）				
計画収集人口	各年度10月1日	実態調査01表「ごみ計画収集人口について」を基礎として入力		
自家処理人口	各年度10月1日	別途把握		
総人口	各年度10月1日			
世帯数	各年度10月1日			
面積				
人口密度	面積当たり #DIV/0!			
ごみの手数料の状況について	生活系ごみ	手数料	実態調査13表「ごみの手数料の状況」を参考に入力 (手数料の料金体系については、別途各団体にて把握)	
	直接搬入ごみ	徴収方法		
	手数料料金体系（有料ごみ袋・			
	直接搬入ごみ	手数料		
	事業系ごみ	徴収方法		
	手数料料金体系			
	直接搬入ごみ	手数料		
	事業系	徴収方法		
	方式		実態調査12表「ごみの実施形態」を参考に入力 (手数料の料金体系については、別途各団体にて把握)	
	中間処理	形態		
ごみの実施形態について	最終処分	形態		

ポイント

- ごみ計画収集人口、ごみ手数料の状況、ごみ収集運搬の実施形態などの、
ごみ処理に関する基礎情報を実態調査をもとに入力します。

6-1. 基礎情報シート（一部事務組合・広域連合用）

基礎情報シートでは、「団体の基礎情報」を把握します

令和 年度

一部事務組合・
広域連合名

1. 事務概要及び構成市区町村の状況

項目	当年度の状況	入力上の留意事項
事務概要		実態調査61表01行01列を入力
構成市区町村数		実態調査62表01行01列を入力
構成市区町村名		実態調査63表02列を入力 (必要に応じて、行を追加してください)
補足情報		事務概要、構成市区町村に記載の内容を補足する事項等を記載してください。(自由記載) (例:過去3カ年における構成市区町村の状況、当年度の施設整備状況等)

ポイント

- 財務書類の前提情報として、一部事務組合等の事務概要及び構成市区町村の状況を実態調査に基づき入力します。
- 一部事務組合等においては、実態調査から把握できる基礎情報が少ないため、補足情報を記載します。

6-2. 資産シート

資産シートでは、固定資産計上額及び減価償却累計額を算定します

固定資産台帳作成支援ツール

1. 資産シートへの転記用						(単位:円)
勘定科目	取得価額	前年度 償却累計額	当年度 減価償却費	当年度末 償却累計額	当年度末 帳簿価額	
有形固定資産	0	0	0	0	0	
土地						
施設設備						
車両等						
建設仮勘定						
無形固定資産	0	0	0	0	0	
ソフトウェア						
その他						
合計	0	0	0	0	0	

or

統一的な基準に基づくセグメント別財務書類

【様式第1号】

貸借対照表	
(平成 年 月 日現在)	
科目	金額
【資産の部】	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	
土地	
立木竹	
建物	
建物減価償却累計額	
以下、省略	

新支援ツール 2. 資産シート

総務省統一的な基準に基づく財務諸表との関連	金額
1. 有形固定資産	0
(1) 土地	事業用資産「土地」
(2) 施設設備	事業用資産「建物」「工作物」「その他」
取得価額	上記に係る取得価額
減価償却累計額	上記に係る減価償却累計額
(3) 車両等	「物品」
取得価額	上記に係る取得価額
減価償却累計額	上記に係る減価償却累計額
(4) 建設仮勘定	「建設仮勘定」
2. 無形固定資産	0
(1) ソフトウェア	「ソフトウェア」
(2) その他	無形固定資産「その他」
3. その他	0
(1) 長期延滞債権	投資その他の資産の内、必要な勘定科目を適宜 追加し、計上
資産合計	0

ポイント

- 固定資産計上額の算定方法は、「固定資産台帳作成支援ツールを用いる方法」と、「統一的な基準に基づくセグメント別財務書類を用いる方法」があります。
- 「固定資産台帳作成支援ツールを用いる方法」については、次頁で説明します。
- 統一的な基準に基づくセグメント別財務書類を用いる場合には、科目の読み替を行い、入力します。

6-2. 資産シート

固定資産台帳作成支援ツールの利用方法は以下のとおりです

固定資産台帳作成支援ツール

固定資産台帳（公会計固定資産台帳の利用）

連番	資産負債番号	勘定科目	資産名	耐用年数	取得年月日	償却開始年度	取得価額（単位：円）	備考	対象部門・使用割合							CH
									収集運搬	中間処理	最終処分	管理	合計	CH		
1		土地	環境センター・環境センター業務管理棟・リサイクルプラザ	0	1962/04/23	1963	600,000,000						50%	100%	OK	
2		建物	クリーンセンター_4号炉粗大処理場	38	1988/08/01	1989	173,462,035						50%	100%	OK	
3		建物	クリーンセンター_5号炉棟（管理棟含）	38	1995/11/30	1996	391,415,264						30%	30%	OK	
4		建物	クリーンセンター_プラットホーム東側シャッター（改修）	38	2017/03/29	2017	1,880,269						50%	50%	OK	
5		工作物	クリーンセンター_5号炉自転車置場	40	1996/03/31	1996	395,750						40%	40%	OK	
6		工作物	クリーンセンター_5号炉灰クレーンパケット（改修）	17	2018/03/20	2018	12,960,000						50%	50%	OK	

対象部門・使用割合							
対象	割合	対象	割合	対象	割合	対象	割合
✓	20%	✓	30%			✓	50%
✓	50%	✓	50%				100%
		✓	30%	✓	30%	✓	40%
		✓	50%	✓	50%		100%
		✓	40%	✓	40%	✓	20%
		✓	50%	✓	50%		100%

10 種類			
どれか1つに✓			
生活系	事業系	共通	CH
		✓	OK
✓			OK

地方公会計で整備済みの固定資産台帳を基礎として入力

(単位：円)					
勘定科目	取得価額	前年度償却累計額	当年度減価償却費	当年度末償却累計額	当年度末帳簿価額
有形固定資産	0	0	0	0	0
土地					
施設設備					
車両等					
建設仮勘定					
無形固定資産	0	0	0	0	0
ソフトウェア					
その他					
合計	0	0	0	0	0

生活系、事業系、共通の該当箇所に✓

対象部門の使用割合を入力

ポイント

- 固定資産台帳作成支援ツールは、地方公会計で整備済の固定資産台帳を基礎として、科目読替表を参考に入力します。 現行の一般廃棄物会計基準による現行ツールからの移行も可能です。
- 「1.資産負債番号～7.取得価額」：地方公会計で整備済の固定資産台帳を基礎として入力します。
- 「9.対象部門・使用割合」：各資産の対象部門及び使用割合を把握し、該当する対象部門に✓、使用割合を入力します。
- 「10.種類」：生活系、事業系に分類することが可能な場合はどちらかに✓、分類が困難な場合は共通に✓します。

6-3. 負債シート

負債シートでは、負債計上額を算定します

個別資料より入力する場合の参考例

地方債	長期未払金
・公債台帳	・未払金管理表
退職手当引当金	その他
・新支援ツール4.人件費シート	

Or

統一的な基準に基づくセグメント別財務書類

【様式第1号】

貸借対照表

(平成 年 月 日現在)

科目	金額
【負債の部】	
固定負債	
地方債	
長期未払金	
退職手当引当金	
損失補償等引当金	
その他	

以下、省略

ポイント

- 「個別資料より入力する方法」と「統一的な基準に基づくセグメント別財務書類を用いる方法」があります。
- 個別資料より入力する場合は、公債台帳、未払金管理表等の資料により金額を入力します。
- 統一的な基準に基づくセグメント別財務書類を用いる場合には、科目の読み替を行い、入力します。

(単位:円)

	総務省統一的な基準に基づく 財務諸表との関連	金額
1. 地方債	「地方債」「1年内償還予定 地方債」	
2. 長期未払金	「長期未払金」「未払金」	
3. 退職手当引当金	「退職手当引当金」	
4. その他	上記以外	
負債合計		0

参考 開始年度

統一的な基準に基づく財務書類について、セグメント別に作成していない場合は引当金関連の一般廃棄物の処理に関する事業（し尿を除く）に係る金額の把握が困難と考えられるため、例えば以下の方法により、引当金計上金額を計算することが考えられます。

科目	総務省統一的な基準に基づく 財務諸表の総額	対象職員数 (健全化4-A表より)	内、一般廃棄物の処理に関する事 業（し尿除く）に係る職員数 (実態調査03表より)	計上金額
退職手当引当金				0
賞与等引当金				0

6-4. 人件費単価シート

人件費単価シートでは、人件費算定の基礎となる「人件費単価」を算定します

計算式

$$\text{職員給与費（一般職）単価} = \frac{\text{人件費} - \text{当年度退職金} - \text{前年度末賞与等引当金}}{\text{一般職職員数}}$$

$$\text{職員給与費（技能職）単価} = \frac{\text{人件費} - \text{当年度退職金} - \text{前年度末賞与等引当金}}{\text{技能職職員数}}$$

$$\text{退職手当引当金繰入（戻入）単価} = \frac{\text{当年度末退職手当引当金繰入（戻入）総額}}{\text{一般職及び技能職の総職員数}}$$

$$\text{賞与等引当金繰入単価} = \frac{\text{当年度末賞与等引当金}}{\text{一般職及び技能職の総職員数}}$$

$$\text{その他人件費単価} = \frac{\text{人件費}}{\text{会計年度任用職員の職員数}}$$

ポイント

- **職員1人当たり人件費単価、職員1人当たり引当金繰入単価を用いて、原価計算書及び行政コスト計算書に計上する「人件費」を算定**する場合は、「4.人件費単価シート」を利用します。
(人件費単価を用いず、実額で人件費及び引当金を計上する場合は当シートの作成は不要です。)
- 単価の計算式は上記のとおりですが、詳細については次頁以降で説明します。

6-4. 人件費単価シート

1. 人件費及び引当金繰入単価算定の基礎となる従事職員数を把握します

1. 従事職員数の把握

(単位 : 人)	
一般職	合計
技能職	
計	0
会計年度任用職員	

* 1
* 2

ポイント

- 一般職及び技能職の職員数は、実態調査03表（一部事務組合等は64表）を基礎として入力します。
会計年度任用職員の職員数を含む場合は、除いた職員数を入力します。【上表 * 1】
- 会計年度任用職員の職員数は一般職及び技能職の職員数には含めず、別途入力します。
なお、実態調査からは把握できないため、個別資料を基礎として入力します。【上表 * 2】

6-4. 人件費単価シート

2. 人件費算定の基礎となる職員給与費単価を算定します

2. 職員給与費単価の算定

	(単位: 円)	
	歳出総額	単価
一般職		
人件費		
当年度退職金		
前年度賞与等引当金		
差引	0	0

以下、省略

実態調査34（一部事務組合等は72表）「歳出について」を基礎として入力
退職給与金：当期退職給付金の支払にあたり、前年度の退職手当引当金を取崩した金額を正の数で入力 *1
前年度賞与引当金：賞与引当金を計上している団体については、前年度賞与引当金の金額を正の数で入力 *1

計算式

$$\text{職員給与費（一般職）単価} = \frac{\text{人件費} - \text{当年度退職金} - \text{前年度末賞与等引当金}}{\text{一般職職員数}}$$

$$\text{職員給与費（技能職）単価} = \frac{\text{人件費} - \text{当年度退職金} - \text{前年度末賞与等引当金}}{\text{技能職職員数}}$$

ポイント

- 職種別職員一人当たり職員給与費単価は、実態調査34表（一部事務組合等は72表）における一般職及び技能職の人件費を職種別従事職員数で除すことにより算定します。
- 当年度退職金及び前年度末賞与等引当金は、人件費の内「退職給付引当金繰入額」及び「その他」に関連する項目であるため、職員給与費単価の計算においては除外します。【上表 *1】

6-4. 人件費単価シート

3. 退職手当引当金繰入（戻入）の基礎となる単価を算定します

3. 退職手当引当金繰入（戻入）単価の算定

(単位: 円)			
		引当金総額	単価
一般職 技能職	当年度末退職手当引当金	0	
	前年度末退職手当引当金		
	内、当年度退職金（取崩）		
	当年度末退職手当引当金繰入（戻入）	0	0

計算式

$$\text{退職手当引当金繰入（戻入）単価} = \frac{\text{当年度末退職手当引当金繰入（戻入）総額}}{\text{一般職及び技能職の総職員数}}$$

当年度末退職手当引当金繰入（戻入）総額 = 当年度末退職手当引当金 - (前年度末退職手当引当金 - 当年度退職金)

ポイント

- 職員一人当たり退職手当引当金繰入（戻入）単価は、
当年度末退職手当引当金繰入（戻入）総額を総職員数で除して算定します。
- 当年度に支払われた退職金は、前年度末退職手当引当金から除外します。

6-4. 人件費単価シート

4. その他（賞与等引当金繰入、その他人件費）の基礎となる単価を算定します

4. その他（賞与等引当金繰入、その他人件費）単価の算定

（単位：円）

職種	科目	金額	単価
一般職 技能職	当年度末賞与等引当金		0
会計年度任用職員	その他人件費（　費用　）		0

計算式

$$\text{賞与等引当金繰入単価} = \frac{\text{当年度末賞与等引当金}}{\text{一般職及び技能職の総職員数}}$$

$$\text{その他人件費単価} = \frac{\text{人件費}}{\text{会計年度任用職員の職員数}}$$

ポイント

- 賞与等は毎年ほぼ同額であり、賞与等引当金を計上しなくても金額的影響が小さいため、セグメント別に賞与等引当金を算定していない場合は、算定を省略することも可能です。
- 統一的な基準に基づくセグメント別財務書類を用いる場合には、科目の読み替を行います。
- その他人件費については、会計年度任用職員に係る人件費総額を個別資料を基礎として入力します。

6-5. その他費用・収益シート

その他費用・収益シートでは、経常収益、経常外費用、経常外収益を算定します

1. 経常収益の算定

(単位:円)	
1. 使用料及び手数料	管理
(1) 指定袋・シール等販売収入	
(2) 直接搬入ごみ手数料	
(3) その他	
小計	0
2. 補助金等収入	管理
(1) 国県等支出金(運営費補助金等)	
(2) [一部事務組合等]市区町村分担金 (処理及び維持管理費)	
(3) その他	
小計	0
3. その他	管理
(1) 資源物等売却収入	
(2) 売電等収入	
(3) その他	
小計	0

2. 経常外費用の算定

(単位:円)	
1. 移転費用	管理
(1) 組合分担金等(建設・改良費)	
(2) その他	
合計	0
2. その他	管理
(1) 災害廃棄物処理事業経費	
(2) 資産除売却損	
(3) その他	
合計	0

3. 経常外収益の算定

(単位:円)	
1. 施設整備補助金等収入	管理
(1) 国県等支出金(施設整備補助金)	
(2) [一部事務組合等]市区町村分担金(建設・改良費)	
(3) その他	
小計	0
2. その他	管理
(1) 災害廃棄物処理事業収益	
(2) 資産売却益	
(3) その他	
小計	0

6-5. その他費用・収益シート

1. 使用料及び手数料、補助金等収入などの経常収益を入力します

1. 経常収益の算定

		(単位: 円)
1. 使用料及び手数料		管理
(1) 指定袋・シール等販売収入		
(2) 直接搬入ごみ手数料		
(3) その他		
	小計	0
2. 補助金等収入		管理
(1) 国県等支出金(運営費補助金等)		
(2) [一部事務組合等]市区町村分担金 (処理及び維持管理費)		
(3) その他		
	小計	0
3. その他		管理
(1) 資源物等売却収入		
(2) 売電等収入		
(3) その他		
	小計	0

* 1 実態調査33表(一部事務組合等は71表)における使用料及び手数料の内訳を歳入データ等を参考に入力
* 2

* 3 実態調査33表(一部事務組合等は71表)の特定財源のうち、処理・維持管理費の財源となった補助金等収入を入力

* 4 実態調査33表(一部事務組合等は71表)における使用料及び手数料、補助金等収入以外の収入内訳を歳入データ等を参考に入力

ポイント

- 直接搬入ごみ手数料: [上表 * 1]
生活系及び事業系の直接搬入および許可ごみ手数料収入、近隣市町村からの作業委託収入を入力します。
- 使用料及び手数料(その他): [上表 * 2]
指定袋・シール等販売収入、直接搬入ごみ手数料以外の使用料及び手数料を入力します。
- 国県等支出金(運営費補助金等): [上表 * 3]
循環型社会形成推進交付金等の資産形成に対応する財源として支払われる支出金以外を入力します
- 退職手当引当金戻入が生じている場合は総額を「3. その他(3)その他」に入力します。 [上表 * 4]

6-5. その他費用・収益シート

2. 移転費用などの経常外費用を入力します

2. 経常外費用の算定

		(単位:円)
1. 移転費用	管理	
(1) 組合分担金等(建設・改良費)		
(2) その他		
合 計		0
2. その他	管理	
(1) 災害廃棄物処理事業経費		
(2) 資産除売却損		
(3) その他		
合 計		0

*1 } 非経常的に発生する移転費用を入力

*2

*3

ポイント

- 組合分担金等(建設・改良費) : [上表*1]
建設・改良にかかるものを入力します。実態調査に起債償還額に係る金額が含まれていない場合は別途把握の上、当該金額を実態調査の金額に加えて入力する必要があります。
- その他(災害廃棄物処理事業経費) : [上表*2]
実態調査34A表(一部事務組合等は72A表)におけるごみ「処理及び維持管理費」小計を入力します。
- その他(資産除売却損) : [上表*3]
統一的な基準に基づく財務書類(行政コスト計算書)における「臨時損失-資産除売却損」の内、一般廃棄物の処理に関する事業(し尿を除く)に係る資産除売却損を入力します。

6-5. その他費用・収益シート

3. 施設整備補助金等収入などの経常外収益を入力します

3. 経常外収益の算定

		(単位: 円)
1. 施設整備補助金等収入	管理	
(1) 国県等支出金（施設整備補助金）		* 1
(2) [一部事務組合等]市区町村分担金（建設・改良費）		
(3) その他		
小計	0	
2. その他	管理	
(1) 災害廃棄物処理事業収益		* 2
(2) 資産売却益		* 3
(3) その他		
小計	0	

ポイント

- 国県等支出金（施設整備補助金）：【上表 * 1】
実態調査33表（一部事務組合等は71表）「国庫支出金」「都道府県支出金」のうち、
循環型社会形成推進交付金等の資産形成に対応する財源として支払われるものを入力します。
- その他（災害廃棄物処理事業収益）：【上表 * 2】
実態調査33A表（一部事務組合等は71A表）「災害廃棄物処理に係る歳入」特定財源小計を入力します。
- その他（資産売却益）：【上表 * 3】
統一的な基準に基づく財務書類（行政コスト計算書）の「臨時利益-資産売却益」の内、
一般廃棄物の処理に関する事業（し尿を除く）に係る資産売却益を入力します。

6-6. 原価シート

原価シートでは、作業部門ごとの「生活系」「事業系」処理原価及び管理費用を算定します

1. 実態調査34表

処理及び維持管理費	項目	総額	収集運搬			
			生活系	事業系	共通 (按分対象)	小計
人件費	人件費	0	0	0	0	0
	一般職 (01列08行)	0	0	0	0	0
	技能職 (01列09~1行)	0	0	0	0	0
	処理費 (01列12~1行)	0				0
	委託費 (01列16~1行)	0				0
	組合分担金 (01列20行)	0			0	0
	調査研究費 (01列21行)	0				
	その他 (01列23行)	0	0	0	0	0
	移転費用 (補助費・第三セクターへの拠出金等)	0			0	0
	支払利息	0				
その他 (物件費に該当するもの)		0			0	0
計		0	0	0	0	0

3. 生活系、事業系への按分基準

(1) 従事職員数による按分基準(人件費)

従事職員数	項目	総額	収集運搬			
			生活系	事業系	共通 (按分対象)	小計
一般職	一般職	0				0
技術職	技術職	0				0
計	計	0	0	0	0	0
会計年度任用職員	会計年度任用職員	0				0

(2) ごみ搬入量等による按分基準(人件費以外)

(単位:t)

収集運搬	中間処理	最終処分	ごみ搬入量		
			生活系	事業系	計
直営・委託によるごみ搬入量			0	0	0
直接資源化・直接埋立を除くごみ搬入量			0	0	0
直接埋立量、処理残渣埋立量			0	0	0

2. 非資金項目等の算定

人件費	項目	総額	収集運搬			
			生活系	事業系	共通 (按分対象)	小計
退職手当引当金繰入	0				0	
その他 (賞与等引当金繰入)	0				0	
その他 (その他人件費)	0				0	
減価償却費	0				0	

<基礎情報> ごみ搬入量及び直接資源化、埋立量

収集区分	実施形態	生活系ごみ搬入量				
		直営	委託	許可	直接搬入	合計
ごみ搬入量 (集団回収除く) (14表01~04列07行、15表01~04列07行)						0
集団回収 (20表10列20行)						0
計	0	0	0	0		0
直接資源化 (17表01列21行)						
直接埋立 (17表11列21行)						
処理残渣埋立 (20表5列9行)						

ポイント

- 実態調査34表（一部事務組合は72表）、退職手当引当金繰入等の非資金項目等の金額及び「生活系」「事業系」への按分基準を入力することにより、自動的に按分後コストが計算されます。

6-6. 原価シート

1. 実態調査を基礎として処理及び維持管理費の内訳を入力します

1. 実態調査34表

	総額	収集運搬			
		生活系	事業系	共通 (按分対象)	小計
処理及び維持管理費	人件費	0	0	0	0
	一般職(01列08行)	0	0	0	0
	技能職(01列09-11行)	0	0	0	0
	処理費(01列12-14行)	0			0
	委託費(01列16-19行)	0			0
	組合分担金(01列20行)	0		0	0
	調査研究費(01列21行)	0			
	その他(01列23行)	0	0	0	0
	移転費用 (補助費・第三セクターへの拠出金等)	0		0	0
	支払利息	0			
	その他 (物件費に該当するもの)	0		0	0
計		0	0	0	0

*1
*2
以下、省略

実態調査34表(一部事務組合等は72表)「歳出について」のうち、収集運搬・中間処理、最終処分、管理にかかる金額を入力

ポイント

- 人件費について、「4.人件費単価シート」で算定した人件費単価を用いる場合は、人件費単価に職員数を乗じることにより人件費を算定します。
- 生活系・事業系別の職員数を把握できない場合は、「ごみ搬入量」を基礎として、生活系・事業系への按分計算を行います。【上表 *1】
- 人件費以外の項目については、実態調査34表(一部事務組合等は72表)の金額を基礎として「共通」列に入力します。「ごみ搬入量」等を基礎として、生活系・事業系への按分計算を行います。
- 生活系・事業系に区分可能な項目は、「共通」列は使用せず、実額にて「生活系」「事業系」列に入力します。【上表 *2】

6-6. 原価シート

2. 退職手当引当金繰入や減価償却費などを入力します

2. 非資金項目等の算定

		総額	収集運搬			
			生活系	事業系	共通 (按分対象)	小計
人件費	退職手当引当金繰入	0				0
	その他 (賞与等引当金繰入)	0				0
	その他 (その他人件費)	0				0
減価償却費		0				0

*1
*2
以下、省略

ポイント

- 退職手当引当金繰入、その他（賞与等引当金繰入）、その他（その他人件費）：【上表 *1】
「人件費単価シート」で算定した**職員一人当たり単価**に**職員数**を乗じることにより**算定**します。
実額を把握できる場合には、実額を入力します。
- 減価償却費：【上表 *2】
「固定資産台帳作成支援ツールを用いる方法」と、「統一的な基準に基づくセグメント別財務書類を用いる方法」があります。「固定資産台帳作成支援ツールを用いる方法」による場合は、**「固定資産台帳作成支援ツール」の数値を転記**します。

6-6. 原価シート

3. 人件費を「生活系」「事業系」に按分するために、従事職員数を入力します

(1) 従事職員数による按分基準(人件費)

従事職員数	総額	収集運搬			
		生活系	事業系	共通 (按分対象)	小計
	一般職	0			0
	技術職	0			0
	計	0	0	0	0
	会計年度任用職員	0			0

以下、省略

ポイント

- 作業部門別、生活系・事業系別の人件費コストを算定するために、
職務分掌表等を参考に部門別、生活系・事業系別の職員数を入力します。
- 生活系・事業系別に分類できない場合は、「共通」列に入力することも可能です。

6-6. 原価シート

4. 人件費以外の項目を「生活系」「事業系」に按分するために、ごみ搬入量等を入力します

(2) ごみ搬入量等による按分基準(人件費以外)

		ごみ搬入量			(単位:t)
		生活系	事業系	計	
収集運搬	直営・委託によるごみ搬入量	0	0	0	
中間処理	直接資源化・直接埋立を除くごみ搬入量	0	0	0	
最終処分	直接埋立量、処理残渣埋立量	0	0	0	

*1

<基礎情報> ごみ搬入量及び直接資源化、埋立量

実施形態	生活系ごみ搬入量					事業系ごみ搬入量					(単位:t)
	直営	委託	許可	直接搬入	合計	直営	委託	許可	直接搬入	合計	
ごみ搬入量(集団回収除く) (14表01~0列07行、15表01~04列07行)					0					0	
集団回収(20表10列20行)					0					0	
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
直接資源化(17表01列21行)											
直接埋立(17表11列21行)											
処理残渣埋立(20表5列9行)											

ごみ搬入量(集団回収除く)

: 実態調査14、15表より入力

直接埋立

: 実態調査17表より入力

集団回収

: 実態調査20表より入力

処理残渣埋立

: 実態調査20表より入力

直接資源化

: 実態調査17表より入力

ポイント

- 人件費以外の項目を生活系、事業系に按分するために、実態調査14表、15表、17表、20表を基礎として、ごみ搬入量等を入力します。（一部事務組合等については、個別資料を基礎として入力します。）
- ごみ搬入量以外の基準を用いる場合は、【上表*1】の内容を適宜修正してください。

6-7. 入力チェックシート

入力チェックシートでは、実態調査からの入力値に誤りがないかを確認します

実態調査34表「歳出」

			ごみ	入力シート	入力チェック
			0 1		
建設・改良費	工事費	収集運搬施設	0 1		
		中間処理施設	0 2		
		最終処分場	0 3		
		その他	0 4		
	調査費		0 5		
	組合分担金		0 6		
	小計		0 7		
	人件費	一般職	0 8	0	0
		技能職	0 9	0	0
		中間処理	1 0	0	0
		最終処分	1 1	0	0
処理及び維持管理費	処理費	収集運搬費	1 2	0	0
		中間処理費	1 3	0	0
		最終処分費	1 4	0	0
	車両等購入費		1 5		
	委託費	収集運搬費	1 6	0	0
		中間処理費	1 7	0	0
		最終処分費	1 8	0	0
		その他	1 9	0	0
	組合分担金		2 0	0	0
	調査研究費		2 1	0	0
	小計		2 2		
	その他		2 3	0	0
	合計		2 4		

実態調査33表「歳入」

			ごみ	入力シート	入力チェック		
			0 1				
特定財源	国庫支出金		0 1				
	都道府県支出金		0 2				
	地方債		0 3				
	使用料及び手数料		0 4				
	その他		0 5				
	小計		0 6				
一般財源			0 7				
合計			0 8				

実態調査03表「廃棄物処理事業従事職員」

		ごみ	4. 人件費単価 入力シート	6. 原価入力シート 入力チェック
		0 1		
一般職	事務系	0 1		
	技術系	0 2		
技能職	収集運搬	0 3		
	中間処理	0 4		
	最終処分	0 5		
	その他	0 6		
合計		0 7		

ポイント

- 入力値と実態調査項目に差異がある場合には入力誤り、入力漏れの可能性があるため、差異要因を確認します。

7. 分析シート

分析シートでは、単位当たりのコスト情報やごみ手数料の状況を表示します

1kg当たりのコスト等情報

(単位:円)

コスト情報	生活系	事業系	総額
1kg当たりの経常行政コスト			0
1kg当たりの処理原価	0	0	0
1kg当たりの収集運搬コスト	0	0	0
1kg当たりの中間処理コスト	0	0	0
1kg当たりの最終処分コスト	0	0	0
収益情報			
1kg当たりの指定袋・シール等販売収入()	0		0
1kg当たりの直接搬入ごみ手数料 (許可含む)	0	0	0

1kg当たりの単位の算定に用いるごみ搬入量(分母)

(単位:kg)

1kg当たりの単位算定(分母)	ごみ搬入量		
	生活系	事業系	計
経常行政コスト(ごみ搬入量合計)			0
処理原価(ごみ搬入量合計)	0	0	0
収集運搬(直営・委託(集団回収除く))	0	0	0
中間処理(直接資源化、直接埋立除く)	0	0	0
最終処分(直接埋立、処分残渣埋立)	0	0	0
指定袋・シール等販売収入	0		0
直接搬入ごみ手数料(許可含む)	0	0	0

ポイント

- 「分析シート」では、各種入力シートに入力した金額、ごみ搬入量等を基礎として、
「1kg当たりのコスト情報」などが自動的に計算されます。
- 「分析シート」の内容は「要約シート」に自動的に転記されます。

8. 要約シート（市区町村）

要約シートでは、「団体の基礎情報」と「単位当たり処理コスト」を表示します

令和 年度

団体名 0

1. ごみ処理状況

項目		当年度の状況	備考 (変更の状況等)
計画収集人口	各年度10月1日	0 人	
自家処理人口	各年度10月1日	0 人	
総人口	各年度10月1日	0 人	
世帯数	各年度10月1日	0 世帯	
面積		0.00 km ²	
人口密度	面積当たり	#DIV/0!	
ごみの手数料の状況について	生活系 ごみ	手数料 0	#VALUE!
		徴収方法 0	#VALUE!
	手数料料金体系 (有料ごみ袋・シール等の金額)	0	#VALUE!
	直接搬入 ごみ	手数料 0	#VALUE!
		徴収方法 0	#VALUE!
	手数料料金体系	0	#VALUE!
	事業系 ごみ	手数料 0	#VALUE!
		徴収方法 0	#VALUE!
	手数料料金体系	0	#VALUE!
	直接搬入 ごみ	手数料 0	#VALUE!
ごみの実施形態について	生活系	徴収方法 0	#VALUE!
		手数料料金体系	0
	事業系	形態 0	#VALUE!
		方式 0	#VALUE!
	中間処理	形態 0	#VALUE!
	最終処分	形態 0	#VALUE!

2. ごみ排出量及びリサイクル率

	生活系	事業系	合計
ごみ総排出量	0 kg	0 kg	0 kg
1人1日当たりの ごみ排出量	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

資源化量	0
リサイクル率R	0.0%

3. ストック情報

(単位: 千円)	
資産	0
負債	0

(単位: 円/人)

住民1人当たりの資産	#DIV/0!
住民1人当たりの負債	#DIV/0!

4. コスト・収益情報

(単位: 千円)	
経常費用	0
処理原価	0
管理費用	0
経常収益	0
使用料及び手数料	0
その他	0
経常行政コスト (差引)	0

住民1人当たりのコスト
(円 / 人) 1 世帯当たりのコスト
(円 / 世帯)

経常費用	#DIV/0!	#DIV/0!
経常収益	#DIV/0!	#DIV/0!
経常行政コスト (差引)	#DIV/0!	#DIV/0!

(処理原価の内訳及び単位当たり処理原価)

	生活系	事業系	合計
処理原価	0	0	0
内訳			
収集運搬	0	0	0
中間処理	0	0	0
最終処分	0	0	0

(単位: 円/kg)

単位当たりの処理原価 #DIV/0! #DIV/0! #DIV/0!

ポイント

- 「要約シート」では、団体の基礎情報と、分析シートで算定された単位当たり処理コストが表示されます。
- 一般廃棄物処理の状況に関する基本的な情報を開示した上で、財務書類の要約数値、単位あたり処理コスト等の情報を整理することで、処理原価の状況把握や手数料の検討に役立てることができます。

8. 要約シート（一部事務組合等）

「要約シート」では一部事務組合等の基礎情報と単位当たり処理コストを表示します

1. 事務概要及び構成市区町村の状況

2. ごみ排出量及びリサイクル率

	生活系	事業系	合計
ごみ総排出量	0	0	0
資源化量(kg)	0		
リサイクル率R	0.0%		

ポイント

- 「要約シート」では、一部事務組合等の基礎情報と、
分析シートで算定された単位当たり処理コストが表示されます。
 - 一般廃棄物処理の状況に関する基本的な情報を開示した上で、財務書類の要約数値、単位あたり処理コスト等の情報を整理することで、処理原価の状況把握や使用料の検討に役立てることが可能です。

3. ストック情報

(単位:千円)

資産	()
負債	()

4. コスト・収益情報

(単位:千円)

経常費用	0
処理原価	0
管理費用	0
経常収益	0
使用料及び手数料	0
その他	0
経常行政コスト	0

（処理原価の内訳及び単位当たり処理原価）

(単位:千円)

	生活系	事業系	合計
処理原価	0	0	0
内訳			
収集運搬	0	0	0
中間処理	0	0	0
最終処分	0	0	0

(单位: N/kg)

単位当たりの処理原価 #DIV/0! #DIV/0! #DIV/0!

終わりに

- 新支援ツールの内容は、「実態調査」と地方公会計情報から、ほぼすべての基礎情報の入力が可能であり、比較的簡易に財務書類の作成が可能です。
- 地方公会計情報については、特に固定資産情報（資産計上額、減価償却費）の把握がポイントです。公会計・固定資産台帳担当部署と連携の上、情報を把握してください。
- 地方公会計の取り組みの中で、一般廃棄物処理事業にかかるセグメント別財務書類が作成されている場合には、その内容を読み替えることで対応可能です。
- まずは簡易版ツールで「作成してみる」、その上で各団体の状況に応じて徐々に精度を向上させ、詳細版ツールにてより実態に即した処理原価の把握を行い徐々に精緻化を図る取り組みも可能です。

（注）（改訂）一般廃棄物会計基準及び新支援ツールについて、最終的に確定する内容については、本説明資料の内容から一部変更となる可能性があります。